

# 資料編

## 連結情報

事業の概況(連結)	2
連結財務諸表	3
連結貸借対照表	3
連結損益計算書	4
連結株主資本等変動計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	6
連結財務諸表の作成方針	7
連結注記表	7
セグメント情報	11
関連当事者取引	11
リスク管理債権、金融再生法開示債権	12

## 単体情報

事業の概況(単体)	13
財務諸表	14
貸借対照表	14
損益計算書	15
株主資本等変動計算書	16
個別注記表	17
損益の状況	20
業務の状況	23
預金に関する指標	23
貸出金等に関する指標	24
有価証券及び金銭の信託等の時価等関係	27
デリバティブ取引関係	30
有価証券に関する指標	32
リスク管理債権、金融再生法開示債権	34

## バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項	35	定量的な開示事項	41
定性的な開示事項	37		

## 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	57
-------------	----

## 会社情報

当行の概要	60
組織図	61
当行グループの概要	62

## 開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表	63
-----------	----

# 事業の概況(連結)

2013年度は連結対象子会社がなくなり非連結となったことから、2013年度は単体情報のみ記載しております。

また、2014年度にトランスバリュー信託株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたため、2014年度は連結財務諸表を作成しております。

## ■主要な経営指標(連結)

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
連結経常収益	35,745	38,283	41,233	—	54,165
連結経常利益	2,707	6,293	8,364	—	11,287
連結当期純利益	5,586	10,762	11,817	—	8,559
連結包括利益	4,911	8,881	9,114	—	8,548
連結純資産額	36,373	45,041	54,140	—	70,240
連結総資産額	779,882	832,375	922,049	—	1,341,915
連結自己資本比率(国内基準)	12.18%	13.89%	13.33%	—	10.22%

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2014年度末からはパーゼルⅢ国内基準に基づき算出しております。

## ■損益の状況

経常収益は、保証付個人向け無担保融資の堅調な増加に加え、楽天カードの信託受益権等の運用資産の積み上げにより、資金運用収益は増収となりました。役務取引等収益は、外為証拠金取引手数料が減少したものの、受取内国為替手数料、海外送金手数料及び住宅ローンの取扱件数の増加に伴い、増収となりました。その他業務収益は、買入金銭債権の売却損を計上したものの、「新・楽天銀行FX」サービス開始等による収益の増加により、増収となりました。結果として、経常収益は541億65百万円となりました。

一方、経常費用は、保証付個人向け無担保融資の増加による保証料及び支払内国為替手数料の増加により役務取引等費用は増加しました。また、その他業務費用は買入金銭債権の売却損を計上しました。営業経費は、経費削減により物件費は減少したものの、業容の拡大及びカスタマーセンターの体制強化に伴う人件費の増加及び消費税増税による税金の増加により増加いたしました。これらの結果として、経常費用は428億77百万円となりました。

その結果、経常利益は112億87百万円となりました。特別利益は5百万円となり、特別損失は、固定資産の除却損等により5億74百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は107億18百万円、当期純利益は法人税等調整額が大幅に増加したため、85億59百万円となりました。

## ■財政状態

2014年度末における預金は、普通預金の顧客口座数やマネーブリッジ(銀証連携)利用者数の堅調な増加に伴う積み上がりや、定期預金の順調な積み上がり等により1兆2,467億57百万円となり、負債の部の合計額は1兆2,716億75百万円となりました。資産の状況は、有価証券については、1,812億2百万円となりました。また、買入金銭債権については、楽天カードの信託受益権の積み上げの結果、4,275億15百万円、貸出金については、積極的な販促活動が奏功し3,544億49百万円、現金預け金については、3,096億41百万円となりました。以上の結果、資産の部合計は、1兆3,419億15百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が416億82百万円となったことにより、702億40百万円となりました。

## ■ キャッシュ・フローの状況

2014年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による2,302億6百万円の収入があった一方、貸出金の増加による959億33百万円の支出や買入金銭債権等の支出があったことにより、929億58百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による2,647億83百万円の支出があった一方、有価証券の償還による2,616億72百万円の収入等があったことから、56億73百万円の支出となりました。

以上の結果、2014年度の現金及び現金同等物の増加額は872億84百万円となり、現金及び現金同等物の2014年度期末残高は2,976億41百万円となりました。

## 連結財務諸表

当行グループの銀行法第20条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日現在)		2014年度 (2015年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
現金預け金	309,641	預金	1,246,757
コールローン	23,000	借入金	550
買入金銭債権	427,515	外国為替	36
有価証券	181,202	社債	4,000
貸出金	354,449	その他負債	19,480
外国為替	776	賞与引当金	262
その他資産	28,949	ポイント引当金	141
有形固定資産	928	睡眠預金払戻損失引当金	1
建物	81	特別法上の引当金	9
その他の有形固定資産	846	支払承諾	434
無形固定資産	6,137	負債の部合計	1,271,675
ソフトウェア	5,132	<b>純資産の部</b>	
のれん	345	資本金	25,954
ソフトウェア仮勘定	658	資本剰余金	2,468
その他の無形固定資産	1	利益剰余金	41,682
繰延税金資産	9,137	株主資本合計	70,104
支払承諾見返	434	その他有価証券評価差額金	136
貸倒引当金	△256	その他の包括利益累計額	136
資産の部合計	1,341,915	純資産の部合計	70,240
		負債及び純資産の部合計	1,341,915

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
経常収益	54,165
資金運用収益	34,606
貸出金利息	27,678
有価証券利息配当金	1,123
コールローン利息	56
預け金利息	144
その他の受入利息	5,603
役務取引等収益	16,343
その他業務収益	2,792
その他経常収益	281
その他の経常収益	281
信託報酬	141
経常費用	42,877
資金調達費用	2,557
預金利息	2,505
コールマネー利息	8
借入金利息	1
社債利息	43
役務取引等費用	20,389
その他業務費用	318
営業経費	19,465
その他経常費用	147
貸倒引当金繰入額	101
その他の経常費用	46
経常利益	11,287
特別利益	5
金融商品取引責任準備金取崩額	5
特別損失	574
固定資産処分損	278
減損損失	252
その他の特別損失	44
税金等調整前当期純利益	10,718
法人税、住民税及び事業税	660
法人税等調整額	1,498
法人税等合計	2,159
少数株主損益調整前当期純利益	8,559
当期純利益	8,559

■連結株主資本等変動計算書

2014年度(2014年4月1日~2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期期首残高	25,954	2,468	33,123	61,545	146	146	61,692
当期変動額							
当期純利益		—	8,559	8,559		—	8,559
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	—	—	△ 10	△ 10	△ 10
当期変動額合計	—	—	8,559	8,559	△ 10	△ 10	8,548
当期末残高	25,954	2,468	41,682	70,104	136	136	70,240

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

2014年度

(2014年4月1日～2015年3月31日)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,718
減価償却費	2,421
のれん償却額	8
貸倒引当金の増減(△)	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	70
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18
その他の引当金の増減額(△は減少)	0
資金運用収益	△34,606
資金調達費用	2,557
為替差損益(△は益)	△854
固定資産処分損益(△は益)	278
貸出金の純増(△) 減	△95,933
預金の純増減(△)	230,206
借入金の純増減(△)	30
コールローン等の純増(△) 減	22,000
外国為替(資産)の純増(△) 減	4,941
外国為替(負債)の純増減(△)	36
買入金銭債権の純増(△) 減	△77,487
資金運用による収入	34,085
資金調達による支出	△2,858
その他	△1,942
小 計	93,793
法人税等の還付額	△834
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△264,783
有価証券の償還による収入	261,672
有形固定資産の取得による支出	△295
無形固定資産の取得による支出	△1,868
子会社株式の追加取得による支出	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,284
V 現金及び現金同等物の期首残高	210,341
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15
VII 現金及び現金同等物の期末残高	297,641

## 連結財務諸表の作成方針 - 2014年度 -

- (1) 連結の範囲に関する事項
  - ① 連結される子会社及び子法人等 1社
    - 会社名  
トランスバリュー信託株式会社
    - 当連結会計年度より、トランスバリュー信託株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、連結財務諸表を作成しております。
  - ② 非連結の子会社及び子法人等 1社
    - 会社名  
楽天バンクドメインサービス株式会社
    - 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 持分法の適用に関する事項
  - ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
  - ② 持分法適用の関連法人等 0社
  - ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 1社
    - 会社名  
楽天バンクドメインサービス株式会社
    - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
  - ④ 持分法非適用の関連法人等 0社
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
- (4) のれんの償却に関する事項  
10年間の定額法により償却を行っております。

## 連結注記表 - 2014年度 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：2年～18年  
その他：2年～20年
    - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
  - (4) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特

- 定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (5) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (6) ポイント引当金の計上基準  
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準  
当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理により行っております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ、通貨スワップ
    - ・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券、市場投資信託
  - ③ ヘッジ方針  
行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- (11) 消費税等の会計処理  
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、譲渡性預け金以外のものであります。

## 注記事項 - 2014年度 -

### (連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 0百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5百万円、延滞債権額は10百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15百万円であります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当座借越、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券84,294百万円を差し入れております。  
また、その他資産には、先物取引差入証拠金は0百万円及び保証金は3,890百万円が含まれております。
7. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、266,661百万円であります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが266,661百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,655百万円
9. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。  
当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000百万円 |
| 借入実行残高     | —百万円      |
| 差引額        | 10,000百万円 |
10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

#### (連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸倒償却6百万円を含んでおります。  
2. 「その他の特別損失」には、外国為替証拠金取引サービスの変更に伴う費用39百万円を含んでおります。

#### (連結株資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)
- |       | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計<br>年度末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 |                  |                  |                  |                 |    |
| 普通株式  | 2,349            | —                | —                | 2,349           |    |
| 合計    | 2,349            | —                | —                | 2,349           |    |
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(単位：百万円)
- |           |         |
|-----------|---------|
| 現金預け金勘定   | 309,641 |
| 譲渡性預け金    | △12,000 |
| 現金及び現金同等物 | 297,641 |

#### (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針  
当行グループでは、預金業務、為替業務及び個人向け貸出業務を主たる業務としており、個人・法人顧客の双方に普通預金、一般定期預金、外貨普通預金を、個人顧客向けに新型定期預金及び外貨定期預金を各々提供し、また、当該金融負債を主たる原資として、個人顧客向けに保証付無担保カードローン及び住宅ローン等を提供しているほか、有価証券や買入金銭債権の購入、金銭の信託の設定、コールローン等の市場取引、顧客への金融商品販売に付随して発生するデリバティブ・為替関連取引等を実施し、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、過度な利益追求等により経営体力を超える運用を行うことを厳に慎み、とりわけ顧客から預った預金については、十分な安全性に配慮した運用を実施しております。また、運用調達業務全般にわたる、資産・負債構成の最適化及び適切な水準の自己資本充実度の確保を目的とし、金利感応度、資金流動性、市場流動性等に留意したALM(資産負債総合管理)運営を行っております。  
デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針としております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当行グループが保有する金融資産は、主として有価証券、買入金銭債権、貸出金です。  
有価証券については、主として国債、地方債、社債、外国証券等であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。買入金銭債権については、主として各種信託受益権であり、

これらは、それぞれ発行体及び原資産の信用リスク及び金利の変動リスクなどに晒されております。貸出金については、主として個人顧客に対する保証付貸出金であり、個人顧客及び保証会社の信用リスクに晒されております。業種や地域などの特定集中リスクには、特段晒されておられません。

金融負債については、個人・法人顧客向けの普通預金、一般定期預金、外貨普通預金、個人顧客向け新型定期預金のほか、外貨定期預金といった商品を提供しております。新型定期預金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、対応した金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしております。外貨普通預金・外貨定期預金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、対応した為替予約取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、リスク管理を行うに際しての基本的事項を、「統合的リスク管理基本規程」として制定しております。この中で、管理すべきリスクの種類を、①信用リスク、②市場リスク、③資金流動性リスク、④市場流動性リスク、⑤決済リスク、⑥オペレーショナル・リスク(事務リスク、システムリスク等)と分類・特定し、各リスクの管理の基本方針を定めております。また、自己資本の適切性確保を前提として、外部経済環境を考慮に入れつつ、経営戦略の実現及び収益の最大化を図るための、健全かつ最適な運用・調達ポートフォリオの構築を目的とした「ALM規程」を制定しております。  
管理すべきリスクの種類については、随時見直しを行い、環境変化に応じて新たに発生したリスクを、管理すべきリスクとして追加することとしています。これらのリスクを総合的に管理する観点から、グループ全体のリスク管理を統括するリスク管理本部を設置し、各リスクについて網羅的、体系的な管理を行っています。また、ALMについては、ALM本部が所管し、運営に当たっております。  
当行グループでは、市場リスク及び信用リスクを、自己資本充実度の評価において最も重視すべきリスクの対象とし、各リスクカテゴリーへの自己資本配賦の実施と、その配賦率内へのリスクの抑制というプロセスにより、適切な自己資本充実度を確保できる範囲内でのみリスクを許容する、リスク管理を実施しております。

#### (4) 市場リスクに係る定量的情報

##### (金利リスクの管理)

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、主として有価証券、買入金銭債権、貸出金であります。

金融負債については、個人・法人顧客向けの普通預金、個人顧客向け一般定期預金、新型定期預金のほか、外貨普通預金や外貨定期預金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

当行グループでは、一定の金利変動下において、これらの金融資産及び金融負債を時価評価し、その相殺後純額(以下、「現在価値」)の影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分け、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。例えば、平成27年3月31日現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント(0.1%)上昇した場合、現在価値が2,904百万円減少し、逆に10ベース・ポイント(0.1%)下落した場合、2,904百万円増加すると認識しております。

なお、当該影響額は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また外貨建資産、負債については、平成27年3月31日の為替レートをもとに日本円に換算して算出しております。くわえて、10ベース・ポイント下落時に、期間によって金利が負債になる場合については、排除していません。

##### (為替リスクの管理)

当行グループにおいて、主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける金融資産は、外国証券、外国為替であります。

金融負債については、預金のうち外貨普通預金及び外貨定期預金、デリバティブ取引のうち為替予約取引及び為替スワップ取引等であります。当行グループでは、一定の為替変動下において、これらの金融資産及び金融負債に係る現在価値の影響額を、為替変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を通貨別に分け、当該通貨ごとの為替変動幅を用いております。例えば、平成27年3月31日時点で、為替以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、各通貨に対して円が10%上昇した場合、現在価値が15百万円減少し、逆に円が10%下落した場合、15百万円増加すると認識しております。

なお、当該影響額は、為替とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また、通貨別の現在価値の影響額を、平成27年3月31日の為替レートをもとに、日本円に換算して算出しております。

#### (5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	309,641	309,641	—
(2) コールローン	23,000	23,000	—
(3) 買入金銭債権(※1)	427,512	427,702	190
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,500	13,093	593
その他有価証券	168,694	168,694	—
(5) 貸出金	354,449	—	—
貸倒引当金(※1)	△88	—	—
	354,361	355,853	1,491
(6) 外国為替	776	776	—
資産計	1,296,486	1,298,761	2,275
(1) 預金	1,246,757	1,247,164	406
(2) 借入金	550	550	—
(3) 社債	4,000	4,000	—
負債計	1,251,307	1,251,714	406
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,471	2,471	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,471	2,471	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (2) コールローン  
コールローンについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権  
買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、「(5) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。
- (4) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (5) 貸出金  
貸出金のうち、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (6) 外国為替  
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金  
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップション)、通貨関連取引(為替予約)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場外国証券	0
②非連結子会社株式	0
③その他証券	7
合計	8

(※1) 非上場外国証券及び非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	309,641	—	—	—	—	—
コールローン	23,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	138,646	177	246,553	37,510	—	4,627
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	10,600	1,900	—
その他有価証券のうち満期があるもの	83,619	78,854	3,506	722	896	1,053
貸出金	34,983	60,621	50,836	40,133	56,351	111,522
合計	589,891	139,653	300,896	88,966	59,148	117,203

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	550	—	—	—	—	—
預金(※)	1,130,479	32,607	21,138	43,890	18,641	—
社債	—	—	—	—	4,000	—
合計	1,131,029	32,607	21,138	43,890	22,641	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	13,093	593
	小計	12,500	13,093	593
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	13,093	593

3. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48	19	28
	債券	36,404	36,304	100
	国債	20,807	20,802	4
	地方債	—	—	—
	短期社債	5,999	5,999	0
	社債	9,598	9,502	95
	その他	27,655	27,576	78
	小計	64,108	63,900	207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	95,450	95,469	△19
	国債	5,000	5,000	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	18,497	18,497	△0
	社債	71,952	71,972	△19
	その他	26,612	26,643	△31
	小計	122,062	122,113	△51
合計		186,170	186,014	156

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	6,076	5	318
合計	6,076	5	318

6. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。この税率変更により、繰延税金資産は869百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5百万円増加し、法人税等調整額は874百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	29,896円29銭
1株当たりの当期純利益金額	3,643円07銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## セグメント情報

・2014年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

### 〈セグメント情報〉

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載は省略しております。

## 関連当事者取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	楽天株式会社	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 従業員出向	債務の保証	※2 52	支払承諾	※1 434
				社債の発行	※2 —	社債	※3 4,000
				電子CPの引受け	※2 2,999	短期社債	※4 7,998

(注) (※1) 電子マネー発行残高について、当行が保証を行っております。

(※2) 電子CPの引受け、社債の発行及び債務の保証の取引金額は純額を表示しております。

(※3) 社債の利率に関しては市場金利を勘案して決定しております。

(※4) 取引条件は、当行と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

### (2) 子会社・子法人等及び関連法人等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
子会社	トランスバリュー 信託株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 従業員出向 業務委託他	受益権の引受け	※2 19	買入金銭債権	※1 19

(注) (※1) 取引条件は、当行と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(※2) 受益権の引受けの取引金額は純額を表示しております。

### (3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社の子会社	楽天証券 株式会社	なし	業務委託他	資金貸借取引	※2 △20,000	コールローン	※1 —
				店頭デリバティブ取引	※2 362	デリバティブ資産	※1 362
					※2 349	デリバティブ負債	※1 349
親会社の子会社	楽天カード 株式会社	なし	債務保証、 業務委託、 集金代行他	受益権の引受け	※2 90,369	買入金銭債権	※1 414,581
				個人ローン債権に 対する被保証残高	287,042	—	—
				保証料の支払	※3 13,397	未払費用	※3 1,247
親会社の子会社	楽天生命 株式会社	なし	業務委託他	代位弁済受入額	11,745	—	—
親会社の子会社	楽天生命 株式会社	なし	業務委託他	資金貸借取引	※2 50	借入金	※1 550

(注) (※1) 取引条件は、当行と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(※2) 資金貸借取引、店頭デリバティブ取引及び受益権の引受けの取引金額は純額を表示しております。

(※3) 保証料は、一般に採用される保証料率を勘案し楽天カード株式会社と協議の上、決定しております。

# リスク管理債権、金融再生法開示債権

## ■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2014年度
破綻先債権	5
延滞債権	10
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—
合計	15

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2014年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123
危険債権	60
要管理債権	—
正常債権	357,292
合計	357,476

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

## 事業の概況(単体)

2013年度は連結対象子会社がなくなり非連結となったことから、2013年度は単体キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、2014年度にトランスバリュー信託株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたため、2014年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### ■主要な経営指標

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
経常収益	34,961	38,242	41,221	45,453	54,005	
経常利益	2,357	6,623	8,279	7,518	11,209	
当期純利益	5,293	11,372	11,782	7,446	8,485	
資本金	25,954	25,954	25,954	25,954	25,954	
発行済株式の総数	普通株式	2,349千株	2,349千株	2,349千株	2,349千株	2,349千株
純資産額	35,630	45,122	54,187	61,692	70,138	
総資産額	780,460	832,982	922,095	1,105,369	1,341,833	
預金残高	715,144	758,352	836,247	1,016,551	1,246,819	
貸出金残高	135,435	164,116	199,785	258,516	354,449	
有価証券残高	342,557	304,635	209,583	177,513	181,643	
単体自己資本比率(国内基準)	11.15%	13.89%	13.35%	11.16%	10.26%	
配当性向	—	—	—	—	—	
従業員数(期末時点)	275人	292人	328人	395人	421人	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2013年度末からはパーゼルⅢ国内基準に基づき算出しております。

3. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。従業員数は当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数で記載しております。

### ■損益の状況

経常収益は、2ページに掲載した理由等により、540億5百万円(前年度比18.81%増)となりました。一方、経常費用は2ページに掲載した理由等により、427億95百万円(同比12.81%増)となり、経常利益は112億9百万円(同比49.09%増)となりました。

その結果、税引前当期純利益は106億40百万円(同比42.17%増)、当期純利益は法人税等調整額が大幅に増加したため、84億85百万円(同比13.94%増)となりました。

### ■財政状態

2014年度末における預金は、2ページに掲載した理由等により、1兆2,468億19百万円(前年度比22.65%増)となり、負債の部の合計額は1兆2,716億95百万円(同比21.84%増)となりました。

資産の状況は、2ページに掲載した理由等により、有価証券については1,816億43百万円(同比2.32%増)、買入金銭債権については4,275億35百万円(同比22.14%増)、貸出金については3,544億49百万円(同比37.10%増)、現金預け金については3,096億40百万円(同比39.26%増)となりました。以上の結果、資産の部合計は、1兆3,418億33百万円(同比21.39%増)となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が416億8百万円(同比25.61%)となったことにより、701億38百万円(同比13.69%)となりました。

# 財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)		2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	222,341	309,640	預金	1,016,551	1,246,819
現金	—	0	普通預金	567,330	686,854
預け金	222,341	309,640	定期預金	388,948	507,265
コールローン	45,000	23,000	その他の預金	60,272	52,699
買入金銭債権	350,027	427,535	借入金	500	550
有価証券	177,513	181,643	借入金	500	550
国債	58,305	25,807	外国為替	—	36
短期社債	16,994	24,496	社債	4,000	4,000
社債	13,898	81,550	その他負債	21,913	19,443
株式	0	490	未決済為替借	3,853	3,968
その他の証券	88,314	49,298	未払法人税等	595	417
貸出金	258,516	354,449	未払費用	5,464	5,601
証書貸付	16,738	60,731	前受収益	457	451
当座貸越	241,777	293,718	先物取引受入証拠金	8,188	3,903
外国為替	5,717	776	金融派生商品	2,556	3,103
外国他店預け	5,717	776	未払消費税	61	283
その他資産	27,776	28,747	その他の負債	736	1,712
未決済為替貸	4,406	4,646	賞与引当金	192	259
前払費用	296	424	ポイント引当金	122	141
未収収益	2,387	2,832	睡眠預金払戻損失引当金	0	1
先物取引差入証拠金	8,185	0	特別法上の引当金	15	9
金融派生商品	5,856	5,574	金融商品取引責任準備金	15	9
その他の資産	6,644	15,269	支払承諾	381	434
有形固定資産	1,144	927	負債の部合計	1,043,677	1,271,695
建物	185	80	<b>純資産の部</b>		
その他の有形固定資産	959	846	資本金	25,954	25,954
無形固定資産	6,493	5,791	資本剰余金	2,468	2,468
ソフトウェア	6,048	5,132	資本準備金	2,468	2,468
ソフトウェア仮勘定	443	658	利益剰余金	33,123	41,608
その他の無形固定資産	1	0	その他利益剰余金	33,123	41,608
繰延税金資産	10,605	9,137	繰越利益剰余金	33,123	41,608
支払承諾見返	381	434	株主資本合計	61,545	70,030
貸倒引当金	△148	△249	その他有価証券評価差額金	146	107
資産の部合計	1,105,369	1,341,833	評価・換算差額等合計	146	107
			純資産の部合計	61,692	70,138
			負債及び純資産の部合計	1,105,369	1,341,833

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	2013年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
経常収益	45,453	54,005
資金運用収益	28,108	34,606
貸出金利息	21,696	27,678
有価証券利息配当金	1,655	1,123
コールローン利息	124	56
預け金利息	137	144
その他の受入利息	4,494	5,603
役務取引等収益	14,596	16,325
受入為替手数料	4,040	4,790
その他の役務収益	10,556	11,534
その他業務収益	2,303	2,792
外国為替売買益	1,087	1,529
金融派生商品収益	1,212	1,257
その他の業務収益	3	5
その他経常収益	444	280
貸倒引当金戻入益	273	—
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	170	280
経常費用	37,935	42,795
資金調達費用	2,230	2,557
預金利息	2,157	2,505
コールマネー利息	0	8
借用金利息	0	0
社債利息	71	43
役務取引等費用	16,441	20,387
支払為替手数料	1,983	2,297
その他の役務費用	14,458	18,090
その他業務費用	—	318
その他の業務費用	—	318
営業経費	19,160	19,384
その他経常費用	102	146
貸倒引当金繰入額	—	101
その他の経常費用	102	45
経常利益	7,518	11,209
特別利益	4	5
金融商品取引責任準備金取崩額	4	5
特別損失	38	574
固定資産処分損	38	282
減損損失	—	252
その他の特別損失	—	39
税引前当期純利益	7,484	10,640
法人税、住民税及び事業税	752	656
法人税等調整額	△714	1,498
法人税等合計	37	2,155
当期純利益	7,446	8,485

## ■株主資本等変動計算書

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	25,954	2,468	2,468	25,676	25,676	54,098	89	89	54,187
当期変動額									
当期純利益			—	7,446	7,446	7,446		—	7,446
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—	—	57	57	57
当期変動額合計	—	—	—	7,446	7,446	7,446	57	57	7,504
当期末残高	25,954	2,468	2,468	33,123	33,123	61,545	146	146	61,692

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	25,954	2,468	2,468	33,123	33,123	61,545	146	146	61,692
当期変動額									
当期純利益			—	8,485	8,485	8,485		—	8,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—	—	△ 39	△ 39	△ 39
当期変動額合計	—	—	—	8,485	8,485	8,485	△ 39	△ 39	8,445
当期末残高	25,954	2,468	2,468	41,608	41,608	70,030	107	107	70,138



## 個別注記表 - 2014年度 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針 - 2014年度 -

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：2年～18年  
その他：2年～20年  
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金  
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 金融商品取引責任準備金  
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法  
(1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理により行っております。  
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ、通貨スワップ  
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券、上場投資信託  
(3) ヘッジ方針  
行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 注記事項 - 2014年度 -

### (貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資総額 490百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5百万円、延滞債権額は10百万円であり、  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15百万円であり、  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 当座借越、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券84,294百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は0百万円及び保証金は3,839百万円であり、  
貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、266,661百万円であり、このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが266,661百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,651百万円
- 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。  
当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。  

当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	10,000百万円
- 社債は、全額劣後特付社債であります。
- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額はありませぬ。
- 親会社株式の金額 一百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 8,105百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 20,775百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	8百万円
役員取引等に係る収益総額	598百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	一百万円
その他の取引に係る収益総額	一百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	43百万円
役員取引等に係る費用総額	一百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	一百万円
その他の取引に係る費用総額	196百万円

2. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	楽天株式会社	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 従業員出向	債務の保証 社債の発行 電子CPの引受け	※2 52 ※2 — ※2 2,999	支払承諾 社債 短期社債	※1 434 ※3 4,000 ※4 7,998

- (注) (※1) 電子マネー発行残高について、当行が保証を行っております。  
 (※2) 電子CPの引受け、社債の発行及び債務の保証の取引金額は純額を表示しております。  
 (※3) 社債の利率に関しては市場金利を勘案して決定しております。  
 (※4) 取引条件は、当行と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社・子法人等及び関連法人等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
子会社	トランスビュー信託株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 業務委託他	受益権の引受け	※2 19	買入金銭債権	※1 19

- (注) (※1) 取引条件は、当行と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 (※2) 受益権の引受けの取引金額は純額を表示しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社の 子会社	楽天証券株式会社	なし	業務委託他	資金貸借取引 店頭デリバティブ取引	※2 △20,000 ※2 362 ※2 349	コールローン デリバティブ債 デリバティブ債	※1 — ※1 362 ※1 349
親会社の 子会社	楽天カード株式会社	なし	債務保証、 業務委託、 集金代行他	受益権の引受け 個人ローン債権に対する 破産保証料高保証料の支払 代位弁済受入額	※2 90,369 287,042 ※3 13,397 11,745	買入金銭債権 — 未払費用 —	※1 414,581 — ※3 1,247 —
親会社の 子会社	楽天生命株式会社	なし	業務委託他	資金貸借取引	※2 50	借入金	※1 550

- (注) (※1) 取引条件は、当行と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 (※2) 資金貸借取引、店頭デリバティブ取引及び受益権の引受けの取引金額は純額を表示しております。  
 (※3) 保証料は、一般に採用される保証料率を勘案し楽天カード株式会社と協議の上、決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日現在)  
 該当事項はありません。  
 2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	13,093	593
	小計	12,500	13,093	593
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	13,093	593

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等(平成27年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社・子法人等株式等	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式等	490
関連法人等株式	—
合計	490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	36,404	36,304	100
	国債	20,807	20,802	4
	地方債	—	—	—
	短期社債	5,999	5,999	0
	社債	9,598	9,502	95
	その他	27,655	27,576	78
	小計	64,059	63,880	178
	株式	—	—	—
	債券	95,450	95,469	△19
国債	5,000	5,000	△0	
地方債	—	—	—	
短期社債	18,497	18,497	△0	
社債	71,952	71,972	△19	
その他	26,612	26,643	△31	
小計	122,062	122,113	△51	
合計	186,122	185,994	127	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
 該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	6,076	5	318
合計	6,076	5	318

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	7,581百万円
貸倒引当金損算入限度超過額	81
税務上の減価償却超過額	1,139
有価証券等償却	200
その他	508
繰延税金資産小計	9,511
評価性引当額	△323
繰延税金資産合計	9,188
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	51
繰延税金負債合計	51
繰延税金資産との相殺	51
繰延税金資産の純額	9,137

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。この税率変更により、繰延税金資産は869百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5百万円増加し、法人税等調整額は874百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	29,852円53銭
1株当たりの当期純利益金額	3,611円52銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

# 損益の状況

## ■粗利益

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
資金運用収支	25,878	32,048
役員取引等収支	△1,844	△4,062
その他業務収支	2,303	2,474
業務粗利益	26,336	30,460
業務粗利益率	2.67%	2.62%

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合い費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支  
2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

## ■業務純益

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
業務純益	7,176	11,022
実質業務純益	7,176	11,076

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

## ■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高		利息		利回り	
		2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
国内業務部門	資金運用勘定	875,683	1,084,165	26,752	33,716	3.05%	3.10%
	うち貸出金	227,477	299,086	21,696	27,678	9.53%	9.25%
	うち有価証券	81,568	120,904	299	239	0.36%	0.19%
	うち預け金	139,454	139,475	137	144	0.09%	0.10%
	資金調達勘定	874,342	1,041,212	1,728	1,984	0.19%	0.19%
	うち預金	869,291	1,030,991	1,656	1,931	0.19%	0.18%
国際業務部門	資金運用勘定	110,328	77,451	1,356	889	1.22%	1.14%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	107,073	74,022	1,356	883	1.26%	1.19%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	59,773	52,426	501	573	0.83%	1.09%
	うち預金	59,773	52,421	501	573	0.83%	1.09%
合計	資金運用勘定	986,011	1,161,617	28,108	34,606	2.85%	2.97%
	うち貸出金	227,477	299,086	21,696	27,678	9.53%	9.25%
	うち有価証券	188,641	194,927	1,655	1,123	0.87%	0.57%
	うち預け金	139,454	139,475	137	144	0.09%	0.10%
	資金調達勘定	934,116	1,093,638	2,230	2,557	0.23%	0.23%
	うち預金	929,065	1,083,413	2,157	2,505	0.23%	0.23%

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
受取利息	残高による増減	4,777	6,515	△149	△382	4,628	6,133
	利率による増減	1,041	448	37	△84	1,078	364
	純増減	5,818	6,964	△111	△466	5,706	6,497
支払利息	残高による増減	277	315	△75	△48	202	266
	利率による増減	48	△59	△60	121	△11	61
	純増減	326	255	△135	72	190	327

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
役務取引等収益	14,262	15,900	334	424	14,596	16,325
役務取引等費用	16,392	20,312	49	75	16,441	20,387

## ■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
その他業務収益	1,215	1,262	1,087	1,529	2,303	2,792
その他業務費用	—	318	—	—	—	318

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
給料・手当	3,960	4,378
退職給付費用	22	24
福利厚生費	432	520
減価償却費	2,369	2,426
土地建物機械賃借料	1,002	781
営繕費	358	287
消耗品費	261	160
給水光熱費	48	34
旅費	32	37
通信費	912	806
広告宣伝費	2,048	2,431
諸会費・寄付金・交際費	52	41
租税公課	600	893
業務委託費	4,298	3,819
その他	2,760	2,741
合計	19,160	19,384

## ■ 利益率

	2013年度	2014年度
総資産経常利益率	0.74%	0.91%
資本経常利益率	12.97%	17.00%
総資産当期純利益率	0.73%	0.69%
資本当期純利益率	12.85%	12.87%

## ■ 利鞘

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
資金運用利回り	3.05%	3.10%	1.22%	1.14%	2.85%	2.97%
資金調達原価	2.38%	2.05%	0.83%	1.09%	2.28%	2.00%
総資金利鞘	0.67%	1.05%	0.39%	0.05%	0.57%	0.97%

## 業務の状況

### (預金に関する指標)

#### ■預金科目別残高

##### 〈期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
流動性預金	571,692	691,002	35,691	28,784	607,384	719,787
定期性預金	388,948	507,265	20,218	19,766	409,167	527,031
うち固定金利定期預金	388,948	507,265	20,218	19,766	409,167	527,031
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	960,641	1,198,267	55,910	48,551	1,016,551	1,246,819
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	960,641	1,198,267	55,910	48,551	1,016,551	1,246,819

##### 〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
流動性預金	508,682	589,008	38,705	31,612	547,387	620,621
定期性預金	360,609	441,983	21,068	20,808	381,677	462,791
うち固定金利定期預金	360,609	441,983	21,068	20,808	381,677	462,791
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	869,291	1,030,991	59,773	52,421	929,065	1,083,413
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	869,291	1,030,991	59,773	52,421	929,065	1,083,413

#### ■定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2013年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	60,085	79,310	128,702	6,379	6,667	107,801	388,948
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	60,085	79,310	128,702	6,379	6,667	107,801	388,948

(単位：百万円)

2014年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	136,587	75,419	180,180	13,983	17,421	83,670	507,265
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	136,587	75,419	180,180	13,983	17,421	83,670	507,265

## (貸出金等に関する指標)

### ■貸出金科目別残高

#### 〈期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	16,738	60,731	—	—	16,738	60,731
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	241,777	293,718	—	—	241,777	293,718
合計	258,516	354,449	—	—	258,516	354,449

#### 〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	14,536	34,133	—	—	14,536	34,133
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	212,940	264,952	—	—	212,940	264,952
合計	227,477	299,086	—	—	227,477	299,086

### ■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2013年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 期間の定め のないもの	合計
貸出金	2,981	62	79	535	254,857	258,516
うち変動金利	—	—	—	—	958	958
うち固定金利	2,981	62	79	535	253,899	257,558

(単位：百万円)

2014年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 期間の定め のないもの	合計
貸出金	4,028	71	166	838	349,345	354,449
うち変動金利	—	—	—	—	36,671	36,671
うち固定金利	4,028	71	166	838	312,673	317,778



## ■貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	2013年度		2014年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	258,516	100.00%	354,449	100.00%
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
その他	258,516	100.00%	354,449	100.00%
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	258,516	100.00%	354,449	100.00%

## ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2013年度		2014年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	258,516	100.00%	354,449	100.00%
合計	258,516	100.00%	354,449	100.00%

## ■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

		2013年度	2014年度
総貸出金	①	貸出先数	206,441
		金額	258,516
中小企業等貸出金	②	貸出先数	206,441
		金額	258,516
比率	②/①	貸出先数	100.00%
		金額	100.00%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

## ■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
楽天株式会社	5,440	8,491
楽天カード株式会社	324,220	414,589
楽天証券株式会社	20,008	13

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する支払承諾・買入金銭債権・CP・コールローンです。

2. 楽天カード株式会社向けの与信関連取引は、主として楽天カード株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

## ■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	2,643	34,150
その他	—	—
小計	2,643	34,150
保証	252,795	314,355
信用	3,077	5,943
合計	258,516	354,449

## ■ 支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2013年度	2014年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	2	2
	金額	381	434
合計	口数	2	2
	金額	381	434

## ■ 支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

		2013年度	2014年度
有価証券		—	—
債権		—	—
商品		—	—
不動産		—	—
その他		—	—
小計		—	—
保証		—	—
信用		381	434
合計		381	434

## ■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ■ 預貸率

(単位：百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
預貸率						
貸出金 (A)	258,516	354,449	—	—	258,516	354,449
預金 (B)	960,641	1,198,267	55,910	48,551	1,016,551	1,246,819
預貸率 (A) / (B)	26.91%	29.58%	—	—	25.43%	28.42%
期中平均	26.16%	29.00%	—	—	24.48%	27.60%

## ■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2013年度					2014年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	331	28	—	331	28	28	81	—	28	81
個別貸倒引当金	94	29	3	—	120	120	47	0	—	167
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当する事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っておりません。

## ■ 貸出金償却額

該当事項はありません。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2013年度)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2013年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,500	17,031	531
	小計	16,500	17,031	531
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		16,500	17,031	531

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	2013年度	
			取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	65,639	65,504	135
	国債	47,105	47,101	3
	地方債	—	—	—
	短期社債	5,998	5,998	0
	社債	12,535	12,404	130
	その他	273,119	272,510	609
	小計	338,759	338,014	744
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	23,558	23,560	△2
	国債	11,200	11,201	△1
	地方債	—	—	—
	短期社債	10,995	10,995	△0
	社債	1,362	1,363	△0
	その他	26,795	27,176	△380
	小計	50,354	50,737	△382
合計		389,113	388,751	362

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (2014年度)

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2014年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	13,093	593
	小計	12,500	13,093	593
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	13,093	593

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2014年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	36,404	36,304	100
	国債	20,807	20,802	4
	地方債	—	—	—
	短期社債	5,999	5,999	0
	社債	9,598	9,502	95
	その他	27,655	27,576	78
	小計	64,059	63,880	178
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	95,450	95,469	△19
	国債	5,000	5,000	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	18,497	18,497	△0
	社債	71,952	71,972	△19
	その他	26,612	26,643	△31
小計	122,062	122,113	△51	
合計		186,122	185,994	127

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
その他有価証券評価差額金	146	107
うち繰延税金資産(△は負債)	△81	△51
うち評価差額金	228	158

## ■ 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

### ■デリバティブ取引情報

(2013年度)

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所 金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭 金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	134,163	133,589	2,042	2,042
買建	134,436	133,888	△1,820	△1,820
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	221	221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所 通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭 通貨スワップ				
為替予約				
売建	23,485	175	△77	△77
買建	59,538	1,640	1,304	1,304
通貨オプション				
売建	109	—	△0	△0
買建	109	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,226	1,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

#### 株式関連取引

該当事項はありません。

#### 債券関連取引

該当事項はありません。

#### 商品関連取引

該当事項はありません。

#### クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (2014年度)

### 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	131,683	131,683	1,484	1,484
買建	132,507	132,507	△1,438	△1,438
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	46	46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

### 株式関連取引

該当事項はありません。

### 債券関連取引

該当事項はありません。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	134,625	186	148	148
買建	178,693	1,333	562	562
通貨オプション				
売建	205	—	△0	△0
買建	205	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	711	711

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

## (有価証券に関する指標)

### ■有価証券残高

#### 〈期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
国債	58,305	25,807	—	—	58,305	25,807
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	16,994	24,496	—	—	16,994	24,496
社債	13,898	81,550	—	—	13,898	81,550
株式	0	490	—	—	0	490
その他の証券	7	7	88,306	49,291	88,314	49,298
合計	89,206	132,352	88,306	49,291	177,513	181,643

#### 〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
国債	50,601	45,081	—	—	50,601	45,081
地方債	2,365	—	—	—	2,365	—
短期社債	12,162	18,458	—	—	12,162	18,458
社債	16,430	57,072	—	—	16,430	57,072
株式	0	284	—	—	0	284
その他の証券	7	7	107,073	74,022	107,080	74,030
合計	81,568	120,904	107,073	74,022	188,641	194,927

### ■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2013年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	58,305	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	16,994	—	—	—
社債	4,264	8,628	—	1,005
その他	39,406	32,659	16,158	90
合計	118,970	41,287	16,158	1,096

(単位：百万円)

2014年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	25,807	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	24,496	—	—	—
社債	4,005	76,545	—	1,000
その他	29,310	5,815	14,118	53
合計	83,619	82,360	14,118	1,053



■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
預証率	有価証券 (A)	89,206	132,352	88,306	49,291	177,513	181,643
	預金 (B)	960,641	1,198,267	55,910	48,551	1,016,551	1,246,819
	預証率 (A)／(B)	9.28%	11.04%	157.94%	101.52%	17.46%	14.56%
	期中平均	9.38%	11.72%	179.13%	141.20%	20.30%	17.99%

■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

# リスク管理債権、金融再生法開示債権

## ■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
破綻先債権	—	5
延滞債権	30	10
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	30	15

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	123
危険債権	60	60
要管理債権	—	—
正常債権	265,882	357,292
合計	266,037	357,476

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日付金融庁告示第7号)」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

自己資本比率の算出に当たっては、新国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

### 自己資本の構成に関する開示事項

#### ■単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	経過措置による 不算入額	2013年度末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	70,030		61,545	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422		28,422	
うち、利益剰余金の額	41,608		33,123	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	81		28	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	81		28	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,600		4,000	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(A)	73,712		65,573	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	745	2,982	—	4,178
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	745	2,982	—	4,178
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	1,473	5,895	—	9,161
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	2,219		—	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額(C) = (A) - (B)	71,493		65,573	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	646,523		543,041	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,332		13,340	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	2,982		4,178	
うち、繰延税金資産	5,895		9,161	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,545		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	50,106		44,227	
信用リスク・アセット調整額(G)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	696,630		587,268	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	10.26%		11.16%	

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ■ 連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	経過措置による 不算入額	2013年度末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	70,104	—	—	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422	—	—	—
うち、利益剰余金の額	41,682	—	—	—
うち、自己株式の額(△)	—	—	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	81	—	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	81	—	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,600	—	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
少数株主持ち分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(A)	73,786	—	—	—
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	1,090	2,982	—	—
うち、のれんに係るものの額	345	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	745	2,982	—	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	1,476	5,907	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	2,567	—	—	—
<b>自己資本</b>				
自己資本の額(C) = (A) - (B)	71,219	—	—	—
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	646,242	—	—	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,344	—	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	2,982	—	—	—
うち、繰延税金資産	5,907	—	—	—
うち、退職給付に係る資産	—	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,545	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	50,190	—	—	—
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	696,433	—	—	—
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	10.22%	—	—	—

## 定性的な開示事項

当行の総資産は連結グループの大宗を占めていることから、以下に記載しております定性的な開示項目については、単体の記載をもって連結グループの説明とさせていただきます。

### 一 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容  
 2013年度の連結グループに属する連結子会社はございません。  
 2014年度の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
楽天信託株式会社	信託業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
 当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
 該当ありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
 連結子会社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

### 二 自己資本調達手段の概要

普通株式及び劣後債により資本調達を行っております。普通株式の株主は楽天株式会社(持株比率100%)です。劣後債の概要は、以下の通りです。

- ・発行主体：楽天銀行株式会社
- ・資本調達手段の種類：劣後特約付無担保社債(少人数私募)
- ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：3,600百万円
- ・償還期限：2023年12月20日
- ・ステップアップ金利等に係る特約：金利はLIBORレートに固定のスプレッドを載せたもの。発行から6年目以降償還まではステップ・アップ金利を上乗せ。

### 三 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

各種リスクに対して資本配賦を行い、当該配賦額を超過するリスクを保有することが無いようモニタリングを行っております。なお、自己資本の充実度に関する評価方法の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(22ページ)をご参照ください。

### 四 信用リスクに関する事項

#### イ リスク管理の方針及び手続の概要

##### (1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

信用リスクに関する基本方針を「信用リスク管理規程」「信用リスク管理細則」及び「金融商品リスク管理事務基準」に規定し、これを遵守しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(22ページ)をご参照ください。

##### (2) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準に関しましては、単体情報 財務諸表 重要な会計方針 -2014年度- 5. 引当金の計上基準(17ページ)をご参照ください。

#### ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

##### (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

以下の4社をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」という。)
- ・株式会社日本格付研究所(以下「JCR」という。)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「Moody's」という。)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(以下「S&P」という。)

##### (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

以下の4社をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

- ・R&I、JCR、Moody's、S&P

エクスポージャーの種類毎に特定の適格格付機関を分別使用する方針はとっておりません。

### 五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

保証等を活用することにより信用リスク削減に努めることとしております。元本保証商品において、被保証債務が元本のみである場合には、元本以外の関連債務は保証されていないものとして認識し、元本部分についてのみ信用リスク削減効果を適用しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(22ページ)をご参照ください。

### 六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引に関しては、リスク極小化を目的に適正にヘッジを実施しております。派生商品の取引相手に関する与信額については、他の取引にかかる与信額と合算し管理する方針としており、当該与信額については、適宜、担保による保全をすすめております。

なお、長期決済期間取引(有価証券等の約定日から受渡しまたは決済の期日までの期間が一定の期間を超える取引)はございません。

## 七 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに関するリスク管理態勢として、信用リスクに関する基本方針を「信用リスク管理規程」及び「信用リスク管理細則」に規定し、これを遵守しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(22ページ)をご参照ください。

### ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーについては再証券化エクスポージャーも含め、運用開始時のリスク・ウェイトの算定の他、包括的なリスク特性にかかる情報、パフォーマンス評価、商品特性のモニタリングについて「自己資本管理規程」等及び「信用リスク管理規程」等に規定し、これを遵守しております。

### ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いていないため、特段規定はございません。

### ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

標準的手法を採用しております。

### ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスクにかかる額は算入しておりません。

### ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産にかかる証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引にかかる証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

### ト 銀行の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)にかかる証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

### チ 証券化取引に関する会計方針

金融商品に関する会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を適正に行っております。

### リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)

以下の4社をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

・ R&I、JCR、Moody's、S&P

証券化エクスポージャーの種類毎に特定の適格格付機関を分別使用する方針は採用しておりません。

### ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

### ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更はございません。

## 八 マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定式の分母であるマーケット・リスク相当額の合計額については自己資本比率告示第39条の定めに従い、マーケット・リスク相当額不算入の特例を用いておりますので、該当事項はありません。

## 九 オペレーショナル・リスクに関する事項

### イ リスク管理の方針及び手順の概要

オペレーショナル・リスクには、事務リスク、情報セキュリティリスク、システムリスク、レピュテーションリスク、及びコンプライアンスリスク等がありますが、これらについて担当各部署が月次でリスク管理委員会に報告し、問題点を分析・評価の上、対処方法等を協議しております。さらに、必要に応じて取締役会に付議し改善策を実施する態勢をとっております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(22ページ)をご参照ください。

### ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

## 十 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手順の概要

信用リスクに関する基本方針を「信用リスク管理規程」「信用リスク管理細則」及び「金融商品リスク管理事務基準」に規定し、これを遵守しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(22ページ)をご参照ください。

リスク管理方針においては、その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分を行っておりませんが、出資等又は株式等については、他の資産と同様に半期毎に当行自らが行う資産査定の対象となっており、この自己査定での確認事項と併せ、出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクを、当行のリスク管理態勢において包括的に管理する態勢を構築しております。

株式等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 十一 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### イ リスク管理の方針及び手順の概要

当行の銀行勘定における金利リスク管理態勢を「自己資本比率等算定及び開示事務基準」に規定し、これを遵守しております。なお、当行のリスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(22ページ)をご参照ください。

### ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

a. 過去5年の最低残高、b. 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c. 現残高の50%相当額、の中で最小となる額をコア預金の上限とし、満期は5年以内(平均2.5年)として算定しております。



## 定量的な開示事項

- 一 その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

## 二 自己資本の充実度に関する事項

- イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
- ・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
  - ・証券化エクスポージャー
- ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額
- ハ 総所要自己資本額

自己資本の充実度に係る事項(単体)

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	21,606	25,514
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,778	12,932
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	58	19
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	82	98
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,169	581
法人等向け	846	1,222
中小企業等向け及び個人向け	7,455	9,643
抵当権付住宅ローン	22	226
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	2	3
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	0	19
うち出資等のエクスポージャー	0	19
うち重要な出資のエクスポージャー	0	—
上記以外	590	742
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	68	92
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	384	388
うち上記以外のエクスポージャー	137	261
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	16	19
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	533	355
証券化エクスポージャー	10,828	12,581
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	10,828	12,581
うち再証券化	47	31
CVAリスクに対する所要自己資本の額	114	89
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,769	2,004
粗利益配分手法	1,769	2,004
オフバランス取引等	307	257
総所要自己資本額	23,798	27,865

自己資本の充実度に係る事項(連結)

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	25,502
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	12,921
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	19
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	98
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	581
法人等向け	—	1,221
中小企業等向け及び個人向け	—	9,643
抵当権付住宅ローン	—	226
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	—	3
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	—	1
うち出資等のエクスポージャー	—	1
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—
上記以外	—	749
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	92
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	386
うち上記以外のエクスポージャー	—	269
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	19
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	355
証券化エクスポージャー	—	12,581
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	12,581
うち再証券化	—	31
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	89
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,007
粗利益配分手法	—	2,007
オフバランス取引等	—	257
総所要自己資本額	—	27,857

三 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

- イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(単体)

(単位：百万円)

	2013年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
国内業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	3,904	1,005	—	2,898
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	4,999	4,999	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—
金融業・保険業	146,765	31,854	16,648	98,263
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	0	0	—	—
公務	282,231	76,709	—	205,521
その他	1,527	7	—	1,519
個人向け	266,414	—	—	266,414
計	705,843	114,577	16,648	574,618
国外	81,275	56,972	24,303	—
計	787,119	171,549	40,951	574,618
残存期間別				
1年以下	434,350	101,223	22,868	310,257
1年超	352,769	70,326	18,082	264,360
計	787,119	171,549	40,951	574,618

(注) 期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

(単位：百万円)

	2014年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
国内業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	7,999	1,000	—	6,998
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3,002	3,002	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	7,998	7,998	—	—
金融業・保険業	162,798	96,293	11,642	54,863
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	4,315	4,091	—	223
公務	348,844	39,203	—	309,640
その他	7,994	—	—	7,994
個人向け	361,148	—	—	361,148
計	904,102	151,590	11,642	740,869
国外	36,502	27,775	8,726	—
計	940,604	179,366	20,368	740,869
残存期間別				
1年以下	462,692	82,571	12,279	367,841
1年超	477,912	96,794	8,089	373,028
計	940,604	179,366	20,368	740,869

(注) 期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(連結)

(単位：百万円)

	2014年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等
国内業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	7,999	1,000	—	6,998
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3,002	3,002	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	7,998	7,998	—	—
金融業・保険業	162,339	95,852	11,642	54,844
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	4,318	4,091	—	227
公務	348,844	39,203	—	309,640
その他	8,194	—	—	8,194
個人向け	367,052	—	—	367,052
計	909,749	151,149	11,642	746,957
国外	36,502	27,775	8,726	—
計	946,251	178,925	20,368	746,957
残存期間別				
1年以下	462,708	82,571	12,279	367,857
1年超	483,543	96,353	8,089	379,100
計	946,251	178,925	20,368	746,957

(注) 期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

ハ 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(単体) (単位：百万円)

		2013年度	2014年度
		三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高	三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
地域別	国内	36	185
	国外	—	—
	計	36	185
業種別又は 取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	30	170
	個人向け	6	15
	計	36	185

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(連結) (単位:百万円)

		2013年度	2014年度
		三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの期末残高	三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの期末残高
地域別	国内		185
	国外		—
	計		185
業種別又は 取引相手の別	農業・林業		—
	漁業		—
	鉱業・採石業・砂利採取業		—
	建設業		—
	製造業		—
	電気・ガス・熱供給・水道業		—
	情報通信業		—
	運輸業・郵便業		—
	卸売業・小売業		—
	金融業・保険業		—
	不動産業・物品賃貸業		—
	学術研究・専門・技術サービス業		—
	宿泊業・飲食サービス業		—
	生活関連サービス業・娯楽業		—
	教育・学習支援業		—
	医療・福祉		—
	複合サービス事業		—
	その他のサービス		—
	公務		—
	その他		170
	個人向け		15
	計		185

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

	2013年度					2014年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	331	28	—	331	28	28	81	—	28	81
個別貸倒引当金	94	29	3	—	120	120	47	0	—	167
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	2013年度	2014年度
業種別又は取引相手の別		
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	—	—
個人向け	3	—
計	3	—



## 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(連結)

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
業種別又は 取引相手の別		
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	—	—
個人向け	—	—
計	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(単体)

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2013年度	2014年度
0%	293,441	394,816
0%超100%以下	448,375	523,888
100%超1,250%未満	315	5,811
1,250%	—	14

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(連結) (単位：百万円)

リスクウェイトの区分	2013年度	2014年度
0%		394,816
0%超100%以下		523,644
100%超1,250%未満		5,796
1,250%		14

四 信用リスク削減手法に関する事項

- イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(単体)

(単位：百万円)

	2013年度		2014年度	
	適格金融資産担保	保証・クレジット デリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジット デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	12,666	—	21,895
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	1,543	—	1,802
中小企業等向け及び個人向け	—	11,122	—	20,092
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
うち出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
うち上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(連結)

(単位：百万円)

	2013年度		2014年度	
	適格金融資産担保	保証・クレジット デリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジット デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ			—	21,895
現金			—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け			—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け			—	—
国際決済銀行等向け			—	—
我が国の地方公共団体向け			—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け			—	—
国際開発銀行向け			—	—
地方公共団体金融機構向け			—	—
我が国の政府関係機関向け			—	—
地方三公社向け			—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け			—	—
法人等向け			—	1,802
中小企業等向け及び個人向け			—	20,092
抵当権付住宅ローン			—	—
不動産取得等事業向け			—	—
三月以上延滞等			—	—
取立未済手形			—	—
信用保証協会等による保証付			—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付			—	—
出資等			—	—
うち出資等のエクスポージャー			—	—
うち重要な出資のエクスポージャー			—	—
上記以外			—	—
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー			—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			—	—
うち上記以外のエクスポージャー			—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産			—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			—	—
証券化エクスポージャー			—	—
証券化(オリジネーターの場合)			—	—
うち再証券化			—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)			—	—
うち再証券化			—	—

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項(単体)

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
グロス再構築コストの合計額	3,389	2,446
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	349	499
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	5,638	4,437
うち外国為替関連取引及び金関連取引	1,518	571
うち金利関連取引	4,120	3,866
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジットデリバティブの与信相当額	—	—
差入担保の合計額	4,120	3,155
担保の額	187	131
うち現金及び自行預金	—	—
うち適格債券	187	131
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	9,571	7,462
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項(連結)

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
グロス再構築コストの合計額		2,446
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)		499
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額		4,437
うち外国為替関連取引及び金関連取引		571
うち金利関連取引		3,866
うち株式関連取引		—
うち貴金属関連取引		—
うちその他コモディティ関連取引		—
うちクレジットデリバティブの与信相当額		—
差入担保の合計額		3,155
担保の額		131
うち現金及び自行預金		—
うち適格債券		131
うち適格株式		—
うち適格投資信託		—
担保を勘案した後の与信相当額		7,462
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額		—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額		—

## 六 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

### ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

#### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

(単位：百万円)

原資産の種類	2013年度		2014年度	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	1,613	—	—	—
金銭債権	349,420	2,958	422,531	1,969
クレジットデリバティブ	3,416	—	509	—
その他	—	—	—	—
合計	354,450	2,958	423,041	1,969

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(連結)

(単位：百万円)

原資産の種類	2013年度		2014年度	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産			—	—
金銭債権			422,531	1,969
クレジットデリバティブ			509	—
その他			—	—
合計			423,041	1,969

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別  
 残高及び所要自己資本額(単体) (単位：百万円)

	2013年度				2014年度			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	351,652	2,958	9,945	47	421,393	1,969	12,472	31
100%	82	—	3	—	45	—	1	—
100%超1,250%未満	1,099	—	65	—	1,592	—	95	—
1,250%	1,615	—	814	—	9	—	11	—
合計	354,450	2,958	10,828	47	423,041	1,969	12,581	31

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別  
 残高及び所要自己資本額(連結) (単位：百万円)

	2013年度				2014年度			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満					421,393	1,969	12,472	31
100%					45	—	1	—
100%超1,250%未満					1,592	—	95	—
1,250%					9	—	11	—
合計					423,041	1,969	12,581	31

## 七 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体) (単位：百万円)

	2013年度	2014年度
貸借対照表計上額	0	490
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	0	490
時価	0	490
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	—	0
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度
連結貸借対照表計上額		49
うち、上場株式等エクスポージャー		48
うち、上場株式等エクスポージャー以外		1
時価		49
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額		—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額		—
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額		28
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額		—

### 八 銀行勘定における金利リスクに関して銀行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	99パーセンタイル値による経済的価値減少額	アウトライヤー比率
単体	8,691	12.157%
連結	8,691	12.204%

当行は、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用しております。



## ■報酬等に関する開示事項

### 1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

##### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

##### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

##### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、現在、該当する法人はありません。

##### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を46百万円に設定しております。当該基準額は、親会社である楽天(株)の有価証券報告書記載の常勤取締役の報酬額の平均をもとに設定しております。

##### (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

##### 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、さらに取締役会決議に基づき、代表取締役社長に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定されております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～平成27年3月)
取締役会(楽天銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

**報酬等に関する方針について**

**「対象役員」の報酬等に関する方針**

当行は、銀行としての社会的責任と公共的役割を自覚し、高い自己規律に基づく健全かつ効率的な業務運営を心がけることにより、社会からの揺るぎない信頼と存在価値の確立に努めるという当行の経営理念に沿って役員報酬制度を設計しております。基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。役員の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、個人別の配分については取締役会決議に基づき代表取締役に一任されております。なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額				変動報酬の総額	報酬			退職慰労金	その他
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他	基本報酬		賞与	その他			
対象役員 (除く社外役員)	3	94	94	94	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 対象となる職員はおりません。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

## 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

平成27年7月28日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永井 啓之 印

1. 私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度に係る財務諸表及び連結財務諸表(以下、「財務諸表等」という)に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
  - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

## 当行の概要

### ■概要 (2015年5月31日現在)

名称	楽天銀行株式会社 (英名: Rakuten Bank, Ltd.)
本社所在地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
設立	2000年1月14日
開業	2001年7月23日
資本金	259億54百万円
従業員数	457人* (*嘱託及び臨時従業員を含まず、また当行から他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人数)

### ■営業所の名称及び所在地 (2015年5月31日現在)

本店所在地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支店所在地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支店名	ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店、ピアノ支店、ドラム支店、チェロ支店、ソナタ支店、エンカ支店、テクノ支店、第一営業支店、第二営業支店、ひかり支店、本店、法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店、法人第八支店、法人第九支店、法人第十支店、楽天証券支店、楽天第一支店、楽天第二支店、楽天第三支店、楽天第四支店、楽天市場支店、楽天支店
出張所名 (所在地)	大井町オフィス出張所 (東京都品川区大井町一丁目28番1号 住友不動産大井町駅前ビル) 福岡オフィス出張所 (福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目6番1号 九勸筑紫通ビル) 福岡オフィス第二出張所 (福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番35号 博多プライムイースト)

### ■当行を所属銀行とする銀行代理業者 (2015年5月31日現在)

名称	ウエスタンユニオン・ビジネスソリューションズ・ジャパン株式会社
銀行代理業を営む営業所の名称	ウエスタンユニオン・ビジネスソリューションズ・ジャパン株式会社

### ■役員一覧 (2015年7月1日現在)

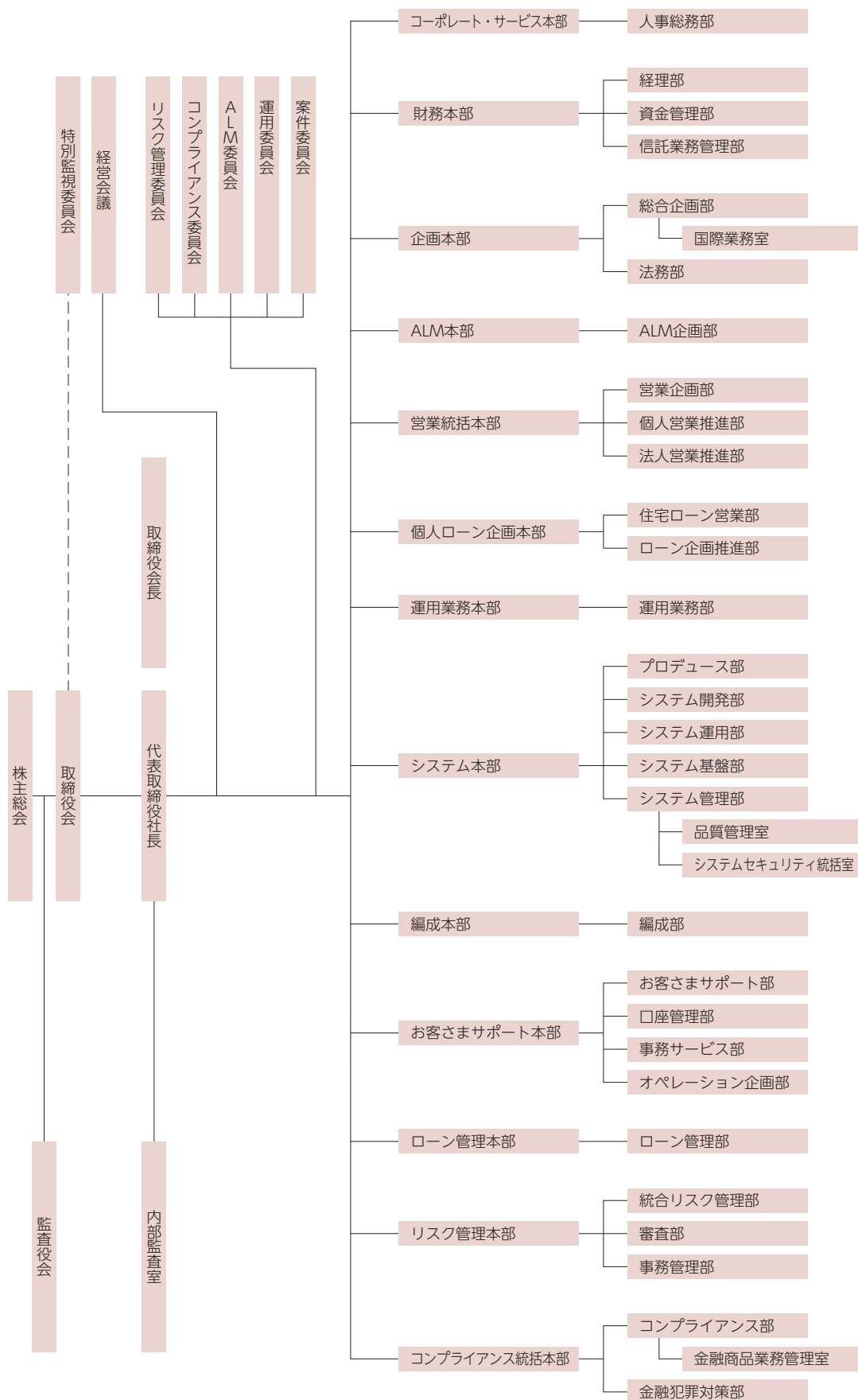
地位	氏名	担当又は主な兼職状況
取締役会長	永田 俊一	楽天証券(株)取締役 楽天生命(株)取締役
代表取締役社長 最高執行役員	永井 啓之	業務執行統括 コーポレート・サービス本部担当役員 財務本部担当役員 企画本部担当役員 ALM本部担当役員 システム本部担当役員 編成本部担当役員 お客さまサポート本部担当役員 ローン管理本部担当役員 コンプライアンス統括本部担当役員
取締役 常務執行役員	鹿戸 丈夫	リスク管理本部担当役員
取締役	須藤 修	須藤・高井法律事務所パートナー
取締役	関原 健夫	(株)ティーケーピー監査役
取締役	穂坂 雅之	楽天(株)代表取締役副社長 楽天カード(株)代表取締役社長 楽天カードサービス(株)取締役 楽天証券(株)取締役 楽天生命保険(株)取締役 楽天Edy(株)代表取締役社長
常勤監査役	齋藤 哲哉	
監査役	妹尾 良昭	楽天(株)常勤監査役
監査役	田淵 智久	潮見坂総合法律事務所開設パートナー

### ■株主一覧 (2015年5月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
楽天株式会社	2,349,484株	100%
計 (1名)	2,349,484株	100%

# 組織図

(2015年7月1日現在)



# 当行グループの概要

## ■主な業務の内容

・当行グループの業務は、(1)決済サービス業務、(2)金融サービス販売業務、(3)運用調達業務、(4)その他の業務の4つの業務に分類できます。

### (1)決済サービス業務

・パソコンまたは携帯端末によるインターネットを經由した送金及び振込にかかる為替業務(ウェブ決済)の提供

### (2)金融サービス販売業務

・外国為替証拠金取引等の金融商品の販売、各種企業との提携によるクレジット機能付キャッシュカードの発行及び金融商品仲介

### (3)運用調達業務

・普通預金、定期預金、外貨預金の提供

・インターネット銀行の特徴を踏まえた流動性に十分配慮した運用と、ALM(資産負債総合管理)の観点から金利感応度、資金流動性、市場流動性等のリスクマネジメントに十分留意した運営

### (4)その他の業務

#### ●広告業

・銀行法第10条第2項「その他の銀行業に付随する業務」に該当する当行ホームページ及びメールマガジン等への広告掲載による広告業を行っております。

#### ●信託業務

・当行の連結子会社である楽天信託株式会社において、信託業務を行っております。

## ■グループ会社 (2015年7月末日現在)

	連結子会社
名称	楽天信託株式会社
設立	2005年8月1日
住所	東京都中央区
主要な業務の内容	信託業務
資本金	399.7百万円
当行議決権比率	100%

## ■中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

・当行はインターネット銀行という特性から地域を限定することなく経済の活性化に資しております。また、当行は法人向け融資を行っていない為、該当する取り組みは特にございません。

# 開示規定項目一覧表

## 単体情報(銀行法施行規則第19条の2)

### 銀行の概況及び組織に関する事項

経営の組織	61
大株主一覧	60
役員一覧	60
会計監査人の氏名又は名称	本誌21
営業所の名称及び所在地	60

### 主な業務の内容

### 主な業務に関する事項

事業の概況	13
-------	----

#### 主要な経営指標

経常収益	13
経常利益又は経常損失	13
当期純利益又は当期純損失	13
資本金及び発行済株式の総数	13
純資産額	13
総資産額	13
預金残高	13
貸出金残高	13
有価証券残高	13
単体自己資本比率	13
配当性向	13
従業員数	13

#### 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率	20
資金運用収支	20
役務取引等収支	20
その他業務収支	20
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	20
総資金利鞘	22
受取利息・支払利息の分析	21
総資産経常利益率	22
資本経常利益率	22
総資産当期純利益率	22
資本当期純利益率	22

#### (預金に関する指標)

預金科目別残高	23
定期預金残存期間別残高	23

#### (貸出金等に関する指標)

貸出金科目別残高	24
貸出金残存期間別残高	24
貸出金担保別残高、支払承諾見返額	25、26
貸出金使途別内訳	25
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	25
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	25
特定海外債権残高	26
預貸率	26

#### (有価証券に関する指標)

商品有価証券種類別平均残高	33
有価証券種類別残存期間別残高	32
有価証券種類別残高	32
預証率	33

### 業務の運営に関する事項

リスク管理態勢	本誌22~24
法令遵守体制	本誌25
金融ADR	本誌25
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	62

### 財産の状況

貸借対照表	14
損益計算書	15
株主資本等変動計算書	16
破綻先債権額	34
延滞債権額	34
3ヶ月以上延滞債権額	34
貸出条件緩和債権額	34
自己資本の充実の状況	35~56
有価証券の時価等情報	27~28
金銭の信託、デリバティブ取引情報	29~31
貸倒引当金期末残高及び期中増減額	26
貸出金償却額	26
会計監査人の監査	14
報酬等に関する開示事項	57~58

## 連結情報(銀行法施行規則第19条の3)

主要な事業の内容及び組織の構成	61~62
子会社等に関する状況	62
事業の概況	2~3

#### 主要な経営指標

連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
連結当期純利益又は連結当期純損失	2
連結包括利益	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
連結貸借対照表	3
連結損益計算書	4
連結株主資本等変動計算書	5
破綻先債権額	12
延滞債権額	12
3ヶ月以上延滞債権額	12
貸出条件緩和債権額	12
自己資本の充実の状況	35~56
セグメント情報	11
会計監査人の監査	3
報酬等に関する開示事項	57~58

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条及び第6条

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12、34
-----------------------------------	-------

# 決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を当行定款に定めるホームページに掲載しています。

<http://www.rakuten-bank.co.jp/>



「会社情報」をクリック



「ディスクロージャー」をクリック



「公告」をクリック



※ホームページのイメージは、2014年7月現在のもの

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。





<http://www.rakuten-bank.co.jp>

〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー